

平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員CFO (氏名)川畑 大輔 (TEL) (03)5357-1411
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	763	△11.5	△74	—	△75	—	△78	—
26年9月期第1四半期	862	△17.8	8	—	3	—	△1	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 △61百万円(—%) 26年9月期第1四半期 2百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	△1.55	—
26年9月期第1四半期	△0.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	1,728	800	45.9
26年9月期	1,892	873	45.4

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 793百万円 26年9月期 859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	00.00	—	00.00	—
27年9月期	—				

(注) 平成27年9月期の第2四半期以降の配当につきましては、現時点で未定であります。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,662	26.9	160	60.0	157	89.2	136	91.5	2.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年9月期1Q	50,727,500株	26年9月期	50,505,500株
27年9月期1Q	13,000株	26年9月期	13,000株
27年9月期1Q	50,580,217株	26年9月期1Q	41,849,048株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や金融緩和等による円安の進行と株価上昇を背景に、緩やかな景気回復傾向が続いております。また、企業業績が回復基調にある中で設備投資が緩やかに増加し、雇用環境には改善がみられました。しかし、円安による物価上昇により個人消費は低調に推移しており、世界経済においても紛争地域の政情不安や中国や欧州経済の景気下振れが懸念されることなどにより、企業を取り巻く環境は不透明な状況です。

当社の属する情報通信業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、仮想移動体通信事業者(MVNO)の新規参入も相次ぐ中でスマートフォンやタブレット端末の普及が更に拡大しております。また、サーバ、クラウドサービス、セキュリティ機器の導入も進むなど、ITインフラに関する投資環境は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは「限界への挑戦!」を今期のグループスローガンに掲げ、「経営資源の集中による既存事業の拡大強化」「M&Aの推進」「情報システム投資の推進による生産性向上」の3つを成長戦略として推進しております。また、2017年9月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、グループの中核事業である情報通信機器事業では事業規模拡大に向け、①統括本部制度および地域支社制度の導入②顧客満足度向上を主眼に置いた営業手法の抜本的改革③商品・販売における差別化戦略の確立を事業戦略としております。営業手法の抜本的改革においては、従来の戦略商品の提案を中心とした営業手法を抜本的に見直し、約6万社の既存顧客に対してのデータベースを活用した定期訪問による信頼性構築を重視した営業手法に変革を図り、アクティブ顧客の掘り起しを図ると共に通信インフラ・情報通信機器に関するワンストップサービスを目指しております。また、それらを実施する中で顧客単価を向上させ、中長期的にも安定した継続成長の基盤作りを行っております。また、成長ドライバーであるBPO※1事業においては前期に実施したM&Aの実施効果を最大化すべく、①3社合併及び一体化の推進②ミャンマーBPOセンターの立上げによるフルラインナップ体制の確立③日本語教育の充実による顧客満足度向上④生産性の向上を事業戦略とし、新規顧客の獲得を強化しました。それらの取り組みによって、経営ビジョンの一つである「業界No.1」企業グループの実現に向けた事業規模拡大の基盤構築を進めております。

以上の結果、連結売上高は前年同期比11.5%減の763百万円となりました。売上高の減少は情報通信機器事業の直営店が営業手法改革の実施により、一時的に商談件数が大幅に減少することとなり、対前年31.5%の減収となったことが影響しています。また、利益面では、直営店の減収により売上総利益率が前年同期比で6.4ポイント低下したことや営業改革のための初期投資費用(顧客データベースの再構築費用や教育研修費)の影響と、BPO事業における円安の影響等から、連結営業損失は74百万円(前年同期は8百万円の利益)、連結経常損失は75百万円(前年同期は3百万円の利益)となりました。

連結四半期純損失は78百万円(前年同期は1百万円の損失)となっております。

※1.BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報通信機器事業

直営店チャンネルにおいては、当第1四半期連結累計期間より営業手法の抜本的な改革に取り組みました。また、顧客データベースの情報整理と充実を図ることによって今後の顧客営業体制の基盤構築も並行して実施しました。商品戦略としては収益率の高いUTM※2及びLEDの積極的な拡販によって、営業一人当たり売上高の向上を中心とした収益率の改善に取り組みました。これらの取り組みの結果、一時的に商談件数が大幅に減少したことの影響により、同チャンネルの売上高は前年同期比31.5%減の318百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、「パートナー営業部」による情報の一元管理を行い、各チャンネルのノウハウの水平展開による既存店の底上げを図りました。この結果、ビジネスホンの売上高が前年同期比8.8%増、デジタル複合機の売上高が前年同期比25.7%増となり、同チャンネルの売上高は前年同期比10.7%増の378百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性の更なる見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャンネルの売上高は40百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は、前年同期比で13.4%減の737百万円となりました。利益面においては収益性の向上と販売管理費の圧縮も進めましたが、直営店の減収と営業改革のための初期投資費用(顧客データ

ベースの再構築費用や教育研修費)の影響から営業損失は74百万円(前年同期は5百万円の利益)の減益となりました。

※2. UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

② BPO事業

BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内で営業社員を増員し、新規業務受託の営業体制を強化しました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、新たに3社の新規業務を受託するとともに、既存顧客からの受託業務の拡大も推進し、グループ外受託業務の売上拡大を図りました。また、前期に決議したミャンマー連邦共和国への進出に関しては、平成26年12月に法人設立が認可されております。加えて、管理職教育の強化によるマネジメント力向上、スタッフ層への日本語教育の強化等によって業務品質の向上を図り、ローコストオペレーション体制の確立にも継続して取り組みました。

これらの結果、売上高は26百万円(前年同期比128.8%増)と大幅な増収となりました。営業利益は前連結会計年度にM&Aにより連結子会社化した2社とBPO事業における中核子会社である大連レカム通信設備有限公司の合併が、中国国内の手続き上の問題で認可に時間がかかり管理部門の統合が未実現であることや、急激な円安の影響によるオペレーションコストの増加等の影響により、営業利益は1百万円(前年同期は3百万円の利益)と減益となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	直営店	318,263
	FC加盟店	378,547
	代理店	40,434
	計	737,245
BPO事業		26,202
合計		763,447

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	ビジネスホン	245,576
	デジタル複合機	129,785
	UTM	70,068
	LED(注)2	71,471
	サーバ	28,525
	モバイル	2,835
	その他	188,982
	計	737,245
BPO事業		26,202
合計		763,447

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. LEDは、オフィス向けの高機能LED照明の販売及び設置工事売上です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より163百万円減少し、1,728百万円となりました。これは主に現金及び預金が104百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が174百万円、商品が14百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より90百万円減少し、928百万円となりました。これは主に買掛金が118百万円減少したものの、有利子負債が51百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より73百万円減少し、800百万円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間における四半期純損失78百万円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期通期の業績予想につきましては、平成26年11月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,190	757,185
受取手形及び売掛金	512,266	337,641
商品	223,604	209,228
繰延税金資産	29,489	29,311
その他	138,058	75,983
貸倒引当金	△9,997	△11,070
流動資産合計	1,545,611	1,398,279
固定資産		
有形固定資産	27,455	27,329
無形固定資産		
のれん	120,667	117,625
その他	41,158	45,094
無形固定資産合計	161,825	162,719
投資その他の資産		
その他	209,400	192,398
貸倒引当金	△51,800	△52,181
投資その他の資産合計	157,599	140,217
固定資産合計	346,880	330,266
資産合計	1,892,492	1,728,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,318	190,363
短期借入金	323,771	129,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	72,104
未払法人税等	12,771	5,344
その他	162,147	150,599
流動負債合計	828,409	547,411
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	35,400	230,296
負ののれん	2,963	2,666
その他	102,368	98,148
固定負債合計	190,731	381,111
負債合計	1,019,140	928,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,455	707,018
資本剰余金	661,635	625,494
利益剰余金	△543,946	△594,044
自己株式	△845	△845
株主資本合計	821,300	737,623
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,226	55,489
その他の包括利益累計額合計	38,226	55,489
新株予約権	7,455	6,910
少数株主持分	6,369	-

純資産合計	873,352	800,023
負債純資産合計	1,892,492	1,728,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	862,292	763,447
売上原価	634,000	609,843
売上総利益	228,292	153,604
販売費及び一般管理費	219,472	228,494
営業利益又は営業損失(△)	8,820	△74,890
営業外収益		
受取利息	1,666	198
その他	2,672	3,255
営業外収益合計	4,339	3,453
営業外費用		
支払利息	3,123	1,810
株式交付費	6,130	1,875
その他	426	464
営業外費用合計	9,680	4,150
経常利益又は経常損失(△)	3,478	△75,587
特別利益		
新株予約権戻入益	90	344
特別利益合計	90	344
特別損失		
債務保証損失	2,125	-
債務保証損失引当金繰入額	390	-
その他	481	-
特別損失合計	2,996	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	571	△75,243
法人税、住民税及び事業税	1,871	2,998
法人税等調整額	134	178
法人税等合計	2,005	3,176
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,433	△78,420
少数株主利益	229	-
四半期純損失(△)	△1,663	△78,420

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,433	△78,420
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,538	16,660
その他の包括利益合計	3,538	16,660
四半期包括利益	2,104	△61,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,496	△61,760
少数株主に係る四半期包括利益	608	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器事業及びBPO(Business Process Outsourcing)事業を営んでおります。「情報通信機器事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、UTM、その他OA機器の販売を行っております。「BPO事業」は、主にデータ入力、売上管理等の管理業務の受託を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上 額(注)3
	情報通信機器 事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	850,839	11,453	862,292	—	862,292
セグメント間の内部売上 高又は振替高	18,840	40,701	59,542	△59,542	—
計	869,679	52,155	921,834	△59,542	862,292
セグメント利益	5,581	3,238	8,820	—	8,820

(注)1 前連結会計年度に「情報通信機器製造事業」および「コールセンター事業」から撤退したことにより、報告セグメントは「情報通信機器事業」および「BPO事業」の2区分となっております。

2 セグメント間内部売上振替高△59,542千円を記載しております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上 額
	情報通信機器 事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	737,245	26,202	763,447	—	763,447
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	33,277	33,277	△33,277	—
計	737,245	59,479	796,724	△33,277	763,447
セグメント損失(△)	△74,435	733	△73,701	△1,188	△74,890

(注)1 セグメント間内部売上振替高△33,277千円を記載しております。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。